

改善方策実施計画書

担当部局：経営研究所

責任者：経営研究所長

幹事：経営学部事務室

2011年6月27日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	研究員が多面的な知を結集して機動的に取り組むプロジェクトに研究所の資金を集中する必要がある。					
改善方策	6-41-1 研究プロジェクトを厳選し、それらを予算面で重点的に支援する体制を作る。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究領域の総括と特定研究プロジェクトの設定を行い、自主プロジェクト予算を配賦する。		2010.11	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 特にプロジェクト型の調査研究では、その展開の過程で調査方法・行動の機動的・弾力的な修正や変更が重要となることが多い。この点で、研究所予算においての費目別金額が固定され振替が不可能であることは、プロジェクトの効果的な展開の妨げとなることが多い。研究員にこのことの認識があるので、研究所において調査研究プロジェクトを行う意欲が乏しい。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、特定研究プロジェクトを選定し、自主プロジェクト予算を重点配賦する。		2011.9	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 予算を各プロジェクトの効果的推進のために執行しようとしたが、プロジェクト固有の運営・展開に用いることが費目の規定上から不可であるとされ、予算金額があるにも関わらず用いることができなかった。他大学との競争下で、本学には、現代の調査研究活動の形にあった支出の概念の構築が求められる。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、新重点研究領域の見直しと特定研究プロジェクトの設定を行い、自主プロジェクト予算を重点配賦する。		2012.9	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 大学のために設定した、地域連携と教育方法に関する2プロジェクト以外に実質的なプロジェクトの希望はなかった。幾つかのヒアリングでは、資金規模の小ささと経費の使い勝手の悪さを指摘されている。基本状況は前年と同様である。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、重点研究領域の成果検討を行い、重点研究プロジェクトを予算面から強化する。		2013.9	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、重点研究プロジェクトの成果を評価し、研究所の諸活動との関連づけを強めるとともに、予算を配賦する。		2014.9	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			

2015 年度実施計画	達成時期	2015 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、重点研究プロジェクト成果の情報発信を強め、社会的認知を高めるべく予算配賦を行う。	2015. 9	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
		(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	研究員が多面的な知を結集して機動的に取り組むプロジェクトに研究所の資金を集中する必要がある。
改善方策	6-41-1 研究プロジェクトを厳選し、それらを予算面で重点的に支援する体制を作る。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究員に新たな研究プロジェクトの提案や参画を求めるには、インセンティブとして、プロジェクトが効果的で生産的なものとなりうることを求められる。研究員は、過去の研究所プロジェクトにおいて、研究過程で必要となる支出が、予算費目の枠組みの固定性（研究資金の絶対額ではない）によって阻害された経験を持つことが多く、研究所プロジェクトへの参画や申請に消極的である。

所見	限られた予算中で、厳選された魅力ある共同研究プロジェクトを立ち上げることが望まれる。 一研究所を超えて、全学的に予算枠組みを改善しながら積極的な研究を推進することが期待される。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

専任教員の協力を得て、地域連携計画と学部生教育開発計画の 2 本のプロジェクトを発足させた。しかしながら、プロジェクト展開が予算の柔軟・機動的な活動に対応しておらず、特に各プロジェクトにおいて必要な活動である、外部人材から情報提供を受けたり協力を求めるたりすることが十分にできなかった。そのため、各計画は予定した段階に到達しなかった。

（地域連携プロジェクトについては、研究所シンポジウムのテーマを地域連携に関するものに設定することによって、プロジェクト予算以外の資金を用いて外部人材の協力への一歩を築いたが、その次にこれを外部協力者ネットワーク会議の構築に結び付けようとしたところ、予算金額を確保していたにも関わらず費目上執行が不可とされて挫折している。）

所見	外部からの情報や協力が十分得られず、各計画が予定の段階まで到達しなかったのは残念であるが、2 本のプロジェクトを発足させたのは評価できます。今後はプロジェクト展開の柔軟性や費目の執行の柔軟性を、自らと大学に求めていくことが肝要と考えます。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

基本状況は昨年から変わらない。地域連携プロジェクトは、過年度に外部人材によるボード形成を基盤として展開する方針を決めたが、それに応じた予算支出が財務的に禁止されてから教員のプライベートなレベルの活動にとどまっている。

所見	大学の基本方針が変わらない以上、現在の形やアプローチの仕方による地域連携プロジェクトはあきらめるしか方法がないのではないかと。別の形またはアプローチの仕方にプロジェクトを変更するか、または新たな研究プロジェクトを立ち上げるかするとともに、もうひとつの学部生教育開発計画の方に重点をおいて改善に努められるよう要望します。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：経営研究所

責任者：経営研究所長

幹事： 経営学部事務室

2011年6月27日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	経営学部の附置研究所としての特質に鑑みた研究領域の開拓という点で必ずしも十分でない。					
改善方策	6-41-2 研究会の中で、研究領域の勉強会を取り入れる。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究会活動の多様化を推進する。			2010.10	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				(B または C の理由) 今年度は研究員が既存の教育・研究活動に専心していたために困難であった。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、ゲスト講師を招いて、新領域の第一次研究会企画を実施する。			2011.12	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) シンポジウムに関連する研究会を開催することはできたが、自主プロジェクト関連では予算の活用に制約もあり完全な実施には至らなかった。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、新領域の第二次研究会企画を実施する。			2012.12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				(B または C の理由) 研究員が個別の教育・研究に忙殺されており、且、研究所が実験的、開拓的に新たな方向に展開することに否定的な意見があり、研究所の中心メンバーが関与度を下げた。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、新領域の第三次研究会企画を実施する。			2013.12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、新領域の第四次研究会企画を実施する。			2014.12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、新領域の第五次研究会企画を実施する。			2015.12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	経営学部の特質に鑑みた研究領域の開拓という点で必ずしも十分でない。
改善方策	6-41-2 研究会の中で、研究領域の勉強会を取り入れる。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究員が教育・研究にそれぞれ専心しており、研究所という枠組みでの新たな研究領域の開拓のための勉強会や研究会に参画する余裕が乏しい。より根本的には、学部・研究科の教育・研究の特徴についての考え方のコンセンサスが求められる。

所見	附置研究所の問題は、一研究所の枠を超えて、全学的に再検討する必要があると思われる。
----	---

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究員が教育・研究にそれぞれ専心しており、研究所という枠組みでの新たな研究領域の開拓のための勉強会や研究会に参画する余裕が乏しい。ただし、今年度は研究会の中で経営学教育のあり方、手法等についての研究報告が研究員からなされ、研究員相互で意見交換を行うことができた。また、関連の自主プロジェクトとして経営学教育開発に関する研究を立ち上げることができた。

所見	研究員相互での意見交換から始まり、経営学教育開発に進むことはファカルティデベロップメントの面からきわめて望ましく、大いに評価できます。今後の更なる発展を期待します。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

大学自体も同じであるが、昨今の競争的環境下では、研究所も新機軸を打ちだしながら社会的認知を得ることが必要である。他の大学、組織は、未知の領域、事案に対して実験的、開拓的に取り組みながら、そのことによってノウハウを創出しながら前進をはかっている。これは、現実の社会でのものごとの実現を行うための基本である。研究所としては、このような物事に対する組織の行動の基本をわきまえ、実際に物事を実現してきた経験のある成員による建設的な提案を求めたい。なお、今年度に関しては、研究員が教育と日常業務に時間をとられ、勉強会、研究員相互の意見交換などは実施に至らなかった。

所見	新機軸を打ち出すために、まずは勉強会や意見交換から始めて行ってください。
----	--------------------------------------

改善方策実施計画書

担当部局：経営研究所

責任者：経営研究所長

幹事： 経営学部事務室

2011年6月27日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	学外からの資金導入あるいは学外組織との提携が乏しく、研究所の研究規模の制約となっており、同時に経営学部附属研究所の特質たるべき実践的・実学的研究の機会が不足している。					
改善方策	6-41-3 外部からの資金導入の基盤として、地域団体、経済団体との連携を進める。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定において、学外組織との連携の基本方針を確認するとともに、連携の具体的可能性を追求する。			2010. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				(B または C の理由) 学外の諸機関等からの資金導入の制度的枠組みに障害があり、具体的な枠組みが構築できない。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、学外組織との連携の下での第一次の資金導入の機会をとらえる。			2011. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				(B または C の理由) 学外の諸機関等からの資金導入の制度的枠組みに障害があり、具体的な枠組みが構築できない。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、学外組織との連携の下での第二次資金導入の機会をとらえる。			2012. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				(B または C の理由) 学外の諸機関等からの資金導入の制度的枠組みに障害があり、具体的な枠組みが構築できない。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、学外組織との連携の下での第三次資金導入の機会をとらえる。			2013. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、学外組織との連携の下での第四次資金導入の機会をとらえる。			2014. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、学外組織との連携の下での第五次資金導入の機会をとらえる。			2015. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	学外からの資金導入あるいは学外組織との提携が乏しく、研究所の研究規模の制約となっており、同時に経営学部附置研究所の特質たるべき実践的・実学的研究の機会が不足している。
改善方策	6-41-3 外部からの資金導入の基盤として、地域団体、経済団体との連携を進める。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

昨年度に続いて今年度も、外部企業からの調査研究受託のための本学における制度的障害が解消されなかった。企業等からの委託研究は研究員の行っている研究テーマと関係がないことが殆どであるが、その受託は大学が社会的認知や名声をえるための貢献であり、かつ、研究員の研究時間を犠牲にする相当な負担となる追加的な作業である。従って研究受託料から研究員に相応の報酬が支払われるべきであり、同時にその受託のための諸活動と研究遂行にあたった研究所がさらに活動を拡充するために、大学当局への留保とは別に研究所自体に金銭的留保が可能となることが求められる。この点において、本学は2011年度に制度的構築の検討へ向かったが進展をみていない。他方において、研究所は2010年11月から、地域連携活動に関する研究プロジェクトを進めてきており、2011年度においても継続して本格的に推進する予定である。この研究プロジェクトにおいて生じる諸機関・団体との接触は、将来においての地域機関・団体からの外部資金導入の環境づくりに資するものと考えて推進している。ただし、受託研究及び学外連携の実際については、学部・研究科ではその理想が検討されていると判断する。従って、いずれにせよ、研究所の具体的提案は、可能であるかは別として、その結論を待ってのこととなる。

所見	現状の説明について、具体的に記述し、問題点と課題を明確にする。
----	---------------------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

昨年度に続いて今年度も、外部企業からの調査研究受託のための本学における制度的障害が解消されなかった。企業等からの委託研究は研究員の行っている研究テーマと関係がないことが殆どであるが、その受託は大学が社会的認知や名声をえるための貢献であり、かつ、研究員の研究時間を犠牲にする相当な負担となる追加的な作業である。従って研究受託料から研究員に相応の報酬が支払われるべきであり、同時にその受託のための諸活動と研究遂行にあたった研究所がさらに活動を拡充するために、大学当局への留保とは別に研究所自体に金銭的留保が可能となることが求められる。この点において、本学は2011年度に制度的構築の検討へ向かったが進展をみていない。他方において、研究所は2010年11月から、地域連携活動に関する研究プロジェクトを進めてきており、2012年度においても継続して本格的に推進する予定である。この研究プロジェクトにおいて生じる諸機関・団体との接触は、将来においての地域機関・団体からの外部資金導入の環境づくりに資するものと考えて推進している。ただし、受託研究及び学外連携の実際については、学部・研究科ではその理想が検討されていると判断する。従って、いずれにせよ、研究所の具体的提案は、可能であるかは別として、その結論を待ってのこととなる。

所見	制度改革の必要性を強く訴え、現在の制度が大きな障害になっていることを大学当局に認識してもらい、それなしには改善ができないことを明示し、制度設計の早期実現に尽力されたい。しかる後に、以後のことに着手されることを期待しています。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

依然として、今年度も、外部企業からの調査研究受託のための本学における制度的障害が解消されなかった。企業等からの委託研究は研究員の行っている研究テーマと関係がないことが殆どであるが、その受託は大学が社会的認知や名声をえるための貢献であり、かつ、研究員の研究時間を犠牲にする相当な負担となる追加的な作業である。従って研究受託料から研究員に相応の報酬が支払われるべきであり、同時にその受託のための諸活動と研究遂行にあたった研究所がさらに活動を拡充するために、大学当局への留保とは別に研究所自体に金銭的留保が可能となることが求められる。ここ数年にも、外部企業・組織の活動のレベルは加速的に複雑かつ高度なものとなっており、委託研究を手掛かりとして外部企業・組織の実態・知識・ノウハウを吸収することが欠けることは、実学としての経営学教育にマイナスである。

所見	企業等がこの委託研究が経営学部教育にとっても大きなプラスになるという説明は首肯できるものです。それを行うための制度改革の必要性を大学当局に認識させる努力を継続していただきたい。と同時に現在の制度的枠組みの中でなお可能なことがないか、検討されるよう希望します。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経営研究所

責任者：経営研究所長

幹事： 経営学部事務室

2011年6月27日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	研究所の研究活動の社会への還元と社会的認知が不十分である。					
改善方策	6-41-4 外部へのインターネットによる情報発信を積極化する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
						→
2010 年度実施計画			達成時期	2010 年度取り組み結果		
「リサーチペーパー」と「研究叢書の概要および目次」を経営研究所の website から入手可能な環境にする。また、研究所共同研究プロジェクトの成果を新たにプロジェクトごとの調査研究報告書としてウェブ公開する。			2010. 10	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		
2011 年度実施計画			達成時期	2011 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、経営研究所の調査研究成果の website での情報提供について、社会側にとっての利便性の向上をはかる。			2011. 12	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		
2012 年度実施計画			達成時期	2012 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、経営研究所の website での情報提供において、特徴性を創出することによって社会的認知を高める。			2012. 12	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由) 研究所の Web の機動的・効果的展開のためには、大学の web システム自体が機能的に完全であることが必要だが、そこに問題が発見された。また、研究所としてさらなるノウハウ開拓の努力が必要であると判明した。		
2013 年度実施計画			達成時期	2013 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、経営研究所の website での情報提供において、他機関とのリンケージと広報性強化のための第一次計画を展開する。			2013. 12	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		
2014 年度実施計画			達成時期	2014 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、経営研究所の website での情報提供において、他機関とのリンケージと広報性の強化のための第二次計画を展開する。			2014. 12	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		
2015 年度実施計画			達成時期	2015 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、経営研究所の website での情報提供において、事業化の可能性を検討する。			2015. 12	☐ A 完全に達成	☐ B 達成半ば	☐ C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	研究所の研究活動の社会への還元と社会的認知が不十分である。
改善方策	6-41-4 外部へのインターネットによる情報発信を積極化する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究成果である論文等のウェブによる公開は、一定の進捗で成果をあげている。今後これをより効果的で利便性のある情報提供とするためには、ウェブのシステムの・デザインの改善が必要となるので、次年度以降の課題としている。

所見	今後も計画が順調に進捗することを期待いたします。
----	--------------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究成果である論文等のウェブによる公開は、一定の進捗で成果をあげている。今年度は外部のデザイン会社に業務委託する形でウェブのシステムの・デザインの改善を実施した。外部に向かって経営学部、研究所の新しい研究潮流を発信するページを設けたが、これは本学にも広報効果をもたらすと考える。

所見	ウェブのシステムとデザインの改善は評価できます。今後も多くの広報の効果が上がることを期待しています。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

ウェブデザインは、関係デザイン会社のボランティア的な協力を得て追加展開に向かっている。システム的には自発的協力者である経営学部教授の尽力のもとに円滑化を図っているが、大学全体の工学的なウェブシステムが不統合で情動的にも委託企業の作業としてブラックボックス化していることが判明し、不都合を生じている。すでに、ウェブに詳しい教員を中心に大学と交渉して改善を試みているが、研究所として 2013 年度に本学と研究所にとってより適切なウェブシステムの研究を進めて大学に提案したい。

所見	社会的認知度を上げ、社会への還元を図るには、ウェブシステムの改善と充実が不可欠であり、是非大学への提案により、適切なウェブシステムへの改善に向けて働きかけ、外部への情報発信を積極化して欲しい。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経営研究所

責任者：経営研究所長

幹事： 経営学部事務室

2011年6月27日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	学部、研究科に研究所がどのように資するか、ということに必ずしも検討が十分でなかったこと。					
改善方策	6-42-1 研究領域と能力を形成し、学部教育上の特徴として発現させ、社会的認知にも結びつける。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、外部情報機関の専門家（有識者、各種調査研究機関等）の研究所活動への参加を実現し、学部、研究科の教育に関与してもらう。			2011. 3	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				（ B または C の理由 ） 学部、研究科のスタンスが決定していない。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、外部専門家による学部生への実践的教育を具体化する。			2011. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				（ B または C の理由 ） 学部、研究科のスタンスが決定していない。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、研究所としての重点研究領域を設定し、その推進に着手する。			2012. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				（ B または C の理由 ） 学部、研究科のスタンスが決定していない。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、重点研究領域について、研究会の設定等によって学外専門家の参加を促進する。			2013. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				（ B または C の理由 ）		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、重点研究領域の学部教育プログラムへの反映の方法を検討する。			2014. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				（ B または C の理由 ）		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもとに、研究所の研究活動と学部教育の結びつきを社会的に情報発信する。			2015. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				（ B または C の理由 ）		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	学部、研究科に研究所がどのように資するか、ということに必ずしも検討が十分でなかったこと。
改善方策	6-42-1 学部、研究科において教育・研究に学外専門家をどのように結びつけるかということについてのコンセンサスが形成され次第、研究所として適切な研究領域と能力を形成し、学部・研究科の教育上の特徴として発現させ、社会的認知にも結びつける。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

学部附属研究所の立場として、学部・研究科の意思に応じてその計画を展開することになる。

学部・研究科の教育・研究上のビジョン・戦略の構築が出来次第、研究所としての提案に進む準備がある。手続きとしては、所長の発議のもとに、企画委員会での方向性の検討を行い、運営委員会の承認のもとに、研究所研究員の知見および人脈から具体的な提案を受けるものとする。

所見	目的とプロセスを具体的にかつ明確に記述すること。
----	--------------------------

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

学部・研究科の方針の確立を待っている状況であるが、研究所としては学生のためにプラスと判断したことはすべて実施する予定である。特に、2011 年末に実施した地域事業家をまわいてのシンポジウムが学生教育に寄与したと考えられるので、経営学部学生教育のために有益なことが実施できないかを検討している。

所見	研究所の採っている姿勢は正しく、大いに評価できます。学生教育への更なる貢献を期待しています。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

学部・研究科の方針の確立を待っている状況である。研究所としては学生のためにプラスと判断したことについて経費をかけずに実施していく方針であるが、これは前年度から計画して予算をつけることとは違って、状況、機会のもとで機動的に実施することになるということの認識が研究所成員になれば実現されないであろう。

所見	研究所成員の認識を高めるため、勉強会なり、研究会なりを開催し、教育・研究に学外専門家をどのように結びつけるかについて、意見交換を具体的にすることから始めることをお勧めします。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：経営研究所

責任者：経営研究所長

幹事： 経営学部事務室

2011年6月27日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	研究科に研究所がどのように資するか、ということに必ずしも検討が十分でなかったこと。					
改善方策	6-42-2 研究プロジェクトに学生が関与する機会を増やす。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
						→
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究プロジェクトに大学院生を関与させる。			2010. 11	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究プロジェクトにおいての大学院生の教育の方法を確立する。			2011. 12	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究プロジェクトへの大学院生の関与の枠を広げる。			2012. 12	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) 関与した大学院生が、経済的理由から時間がとれなくなり、また、調査旅費予算を設定できなかった。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究プロジェクトにおいての大学院生の役割の再検討をおこない、教育効果を向上させる。			2013. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究プロジェクトと大学院生の教育の関連づけを再評価し、基本方針を策定する。			2014. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、研究プロジェクトにおける大学院生参加のシステムの存在について社会的認知をはかる。			2015. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	研究科に研究所がどのように資するか、ということに必ずしも検討が十分でなかったこと。
改善方策	6-42-2 研究プロジェクトに学生が関与する機会を増やす。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究所プロジェクトに参加することは、大学院生にとって能力開発上、大きな効果が期待できる。しかしながら、個人的研究テーマを抱える院生には、単なる負担と感じられる面がある。次年度において、研究所プロジェクトと院生の研究テーマの関係づけの可能性を検討したい。

所見	まずは、研究会に院生をオブザーバーとして参加させることから始めてはどうだろうか。
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究所プロジェクトに参加することは、大学院生にとって能力開発上、大きな効果が期待できる。しかしながら、個人的研究テーマを抱える院生には、単なる負担と感じられる面がある。今年度は地域連携計画のプロジェクトに客員研究員という身分で院生に加わってもらい、現地調査を担ってもらった。研究所の研究機能と研究科の教育を重ねる試みは画期的であるとする。ただし、2012 年度については、研究所の実際の調査研究費が削減されたために、院生の研究所のプロジェクト現地調査参加は中止を余儀なくされた。研究所予算において、硬直的に図書購入に用途指定された部分を、実際の研究調査活動に振り向けられれば、本学の資金は効果を生むと考える。

所見	院生の地域連携計画のプロジェクトへの関与をより進めてください。
----	---------------------------------

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

院生が客員研究員という立場でプロジェクト参加するには、時間の確保という点からも、その経済条件がなくてはならないということを確認することになった。また、大学院修士課程学生についても研究所プロジェクトという場を用いて能力開発することは、その卒業後の活動が社会的、実践的なものであることを考えると適切であると考えられるが、この点は、修士課程教育についての基本的な検討が必要である。

所見	院生の社会的、実践的な教育のために、研究所の研究プロジェクトに院生をどう組み込むか検討を始めてください。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経営研究所

責任者：経営研究所長

幹事： 経営学部事務室

2011年6月27日

認証評価指摘事項						
点検・評価問題点	経営学部・経営学研究科では教育志向を高めており負担が過重傾向にあるため、それが各専任研究員の研究に質的圧迫をもたらしていること。					
改善方策	6-42-3 重点研究領域について、客員研究員（外部実務家、研究者等）の招聘を積極化し、学部、研究科教育への協力を求める。					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2010 年度実施計画			達成時期	2010 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、客員研究員（外部実務家、研究者等）の招聘の方針を検討し、具体的推進に着手する。			2011. 3	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				有能な外部人材を、客員研究員として招聘することは、無報酬という点において、困難であった。		
2011 年度実施計画			達成時期	2011 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、外部実務家、研究者等のために、重点研究領域を中心に、研究会講師その他の形で招聘する。			2011. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				（ B または C の理由 ） 有能な外部人材を、客員研究員として招聘することは、無報酬という点において、困難であった。		
2012 年度実施計画			達成時期	2012 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、外部実務家、研究者等を研究会講師として招聘し、善意による学部、研究科教育への協力を求める。			2012. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	○ C 未達成
				（ B または C の理由 ） 有能な外部人材を、客員研究員として招聘することは、無報酬という点において、困難であった。		
2013 年度実施計画			達成時期	2013 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、外部実務家、研究者等を研究会講師として招聘し、善意による学部、研究科教育への協力を求める。			2013. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				（ B または C の理由 ）		
2014 年度実施計画			達成時期	2014 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、善意の外部実務家、研究者等の組織化に着手する。			2014. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				（ B または C の理由 ）		
2015 年度実施計画			達成時期	2015 年度取り組み結果		
所長→企画委員会→運営委員会→研究部会の決定のもと、外部実務家、研究者等の学部、研究科教育への協力を多面化する。			2015. 12	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				（ B または C の理由 ）		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	経営学部・経営学研究科では教育志向を高めており負担が過重傾向にあるため、それが各専任研究員の研究に質量的圧迫をもたらしていること。
改善方策	6-42-3 重点研究領域について、客員研究員（外部実務家、研究者等）の招聘を積極化し、学部、研究科教育への協力を求める。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

有能な外部実務家・研究者を客員研究員（無報酬）として招聘することは、事実上不可能であると判断した。現在、研究会講師など、些少であっても謝礼が支払える方法での招聘の方途を探っている。受託研究が可能となればその枠組みにおいて資金面の隘路の解決が可能となる面があると考ええる。ただし、これらについては、外部組織との連携、外部専門家招聘に対する学部・研究科の考え方が確立されることが前提である。

所見	本件に関しても、一研究所の枠を超えて、全学的に研究運営を検討するべきではないか。
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究所としては、改善策を検討している。部分的には試みているが、謝礼支払い方法などの硬直性が障害となっていること、また、外部組織との連携、外部専門家招聘に対する学部・研究科の考え方がまだ確立されていないことが、こうした方向での展開が本格化されない理由となっている。

所見	研究所として、学部・研究科に外部組織・外部専門家に対する統一的な考え方の確立を働きかけ、障害の克服を図られることを望みます。
----	--

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

研究所としては、改善策を検討している。謝礼支払い方法などの硬直性が障害となっていること、また、外部組織との連携、外部専門家招聘に対する学部・研究科の考え方がまだ確立されていないこと、研究員が個人としての教育・研究で忙殺されていることが、こうした方向での展開が本格化されない理由となっている。

所見	謝礼支払い方法の硬直性が障害になっているのなら、前述の大学起業の組織を立ち上げ、その外部組織から研究員を派遣するという形で業務を受託し、学部、研究科の教育に活かす形を検討するべく議論を始めてみてはどうだろうか。
----	---

